

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ウ	経済成長を加速させる拠点港湾機能やネットワーク機能の強化拡充	施 策	①那覇港の物流・人流機能の強化
			施策の小項目名	○那覇港国際流通港湾機能の充実
主な取組	那覇港の整備		対応する成果指標	那覇港の年間旅客数・公共取扱貨物量
施策の方向	・国際流通港湾としての機能充実や臨空・臨港型産業等の集積を図るため、船舶の大型化や貨物量の増加に対応する岸壁整備等による内外貿ユニットロードターミナル等の拡充及び上屋や物流用地の更新・再配置を含めた各ふ頭の機能再編を推進するとともに、防波堤の延伸・改良や臨港道路の整備等に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
国際流通港湾として機能強化を図るため、各施設の拡充整備等を推進する。	国,那覇港管理組合	国際流通港湾として機能強化を図るため、各施設の拡充整備等(岸壁、防波堤、航路・泊地等の整備、ふ頭の機能再編、臨港道路整備等)を推進		
		岸壁、防波堤、航路・泊地等の整備、ふ頭の機能再編、臨港道路整備等		
		港湾計画改訂	岸壁整備に係る調査・設計	岸壁整備に係る調査・設計
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課	【 098-866-2395 】	関連URL	https://nahaport.jp/introduction/port_planning/ □

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)		
予算事業名		国直轄				予算事業名		国直轄
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額			R6年度		
						主な財源	実施方法	当初予算額
国直轄	その他					国直轄	その他	
令和5年度活動内容						令和6年度活動計画		
国において、新港ふ頭 1 4 号岸壁整備に係る調査および整備を行った。						国において、引き続き、新港ふ頭 1 4 号岸壁の整備を行う。		

活動指標名	岸壁、防波堤、航路・泊地等の整備、ふ頭の機能再編、臨港道路整備等		R5年度			進捗状況	活動概要
	R3年度	R4年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	港湾計画改訂に向けた調整	港湾計画改訂	岸壁整備に係る調査・設計	岸壁整備に係る調査・設計	100.0%	順調	国において、岸壁整備に係る調査および整備を行った。

様式 1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
国による新港ふ頭 1 4 号岸壁の整備について、那覇港管理組合と国等とで密に調整等を行い、達成割合が100%となったため「順調」と判断した。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
岸壁等の既存施設の使用状況を踏まえた施工計画など、国、関係団体、港湾を利用する民間事業者等と、調整を密に実施する。	岸壁等の既存施設の使用状況を踏まえた施工計画など、国、関係団体、港湾を利用する民間事業者等と、調整を密に実施した。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況(内部要因)	国、関係団体、港湾を利用する民間事業者等、多くの関係者との調整・連携が必要。	② 連携の強化・改善	岸壁等の既存施設の使用状況を踏まえた施工計画など、国、関係団体、港湾を利用する民間事業者等と、引き続き調整を密に実施する。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ウ	経済成長を加速させる拠点港湾機能やネットワーク機能の強化拡充	施 策	①那覇港の物流・人流機能の強化
			施策の小項目名	〇那覇港港湾機能の高度化
主な取組	那覇港総合物流センターⅡ期・Ⅲ期事業		対応する成果指標	那覇港の年間旅客数・公共取扱貨物量
施策の方向	・ 総合物流センター等の国際物流拠点を構成する主要施設の戦略的な強化・拡充やICTの活用等による港湾機能の高度化の検討に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
積み替え貨物の増加等に対応した那覇港総合物流センターの整備(総合物流センター建築工事)に取り組む。	那覇港管理組合	積み替え貨物の増加等に対応した那覇港総合物流センターの整備(総合物流センター建築工事)		
		総合物流センター建築工事		
		企業調査	公募、SPC特定	事業契約締結
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課	【 098-866-2395 】	関連URL	https://nahaport.jp/ □

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 港湾建設関連諸経費				予算事業名 港湾建設関連諸経費		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度		
市町村	委託	23,720	10,384	主な財源	実施方法	当初予算額
				市町村	委託	32,500
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画		
企業調査等による民間事業者の意見等を踏まえ実施方針案を作成し、検討委員会を開催し意見聴取を行った。				公募開始に向け募集要項案、基本協定書案など関係資料の作成を行う。		

活動指標名	総合物流センター建築工事		R5年度			進捗状況	活動概要
	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	-	企業調査	公募準備	公募、SPC特定	75.0%	概ね順調	企業調査等による民間事業者の意見等を踏まえ実施方針案を作成し、検討委員会を開催し意見聴取を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

民間事業者の意見等を踏まえた整備用地の変更など諸条件の変化によって公募要件の検討に時間を要したが、令和6年度中の公募に向けた準備が整ったことから、概ね順調と判断した。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
企業調査等による民間事業者の意見等を踏まえた、民間事業者が参画しやすい公募要件の検討を行う。	企業調査等により民間事業者の意見聴取を行った。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	民間事業者の創意工夫を活用した民設民営での事業スキームを想定しており、民間事業者の需要・意見等と施設の目的とのすりあわせが重要と考える。	⑧ その他	引き続き、企業調査等による民間事業者の意見等を踏まえた、民間事業者が参画しやすい公募要件の検討を行う。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ウ	経済成長を加速させる拠点港湾機能やネットワーク機能の強化拡充	施 策	①那覇港の物流・人流機能の強化
			施策の小項目名	〇那覇港港湾機能の高度化
主な取組	国際海上物流システム機能強化事業		対応する成果指標	那覇港の年間旅客数・公共取扱貨物量
施策の方向	・ 総合物流センター等の国際物流拠点を構成する主要施設の戦略的な強化・拡充やICTの活用等による港湾機能の高度化の検討に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
効率化を図る荷役機械など、国際流通港湾機能を高める施設及び設備の整備に取り組む。	県,那覇港管理組合	効率化を図る荷役機械など、国際流通港湾機能を高める施設及び設備の整備		
		荷役機械や上屋等の設備整備		
		基本方針検討	調査・設計業務	モニタリング調査・工事
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課	【 098-866-2395 】	関連URL	https://nahaport.jp/ □

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)			
予算事業名 港湾建設関連諸経費				予算事業名 ガントリークレーンレール延長事業費			
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度			
市町村	委託	11,396	0	主な財源	実施方法	当初予算額	
				—	—		
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画			
那覇港管理組合において検討した基本方針等を基に、優先度の高いガントリークレーンレール延長事業に必要な予算の確保に取り組んだ。				那覇港公共国際コンテナターミナルの荷役体制確保のため、ガントリークレーンレール延長設計業務等を行う。			
活動指標名	荷役機械や上屋等の設備整備		R5年度			進捗状況	活動概要
	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	—	基本方針検討	調査	調査・設計業務	75.0%	概ね順調	那覇港公共国際コンテナターミナルの取扱可能貨物量の増加に向けて、那覇港管理組合において検討した基本方針等を基に、優先度の高いガントリークレーンレール延長事業に必要な予算の確保に取り組んだ。
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
ガントリークレーンレール延長について必要性や優先度など調査を行い、必要な予算確保に取り組んだ。令和6年度に設計業務を予定していることから、概ね順調とした。							
(2) これまでの改善案の反映状況							
令和5年度の取組改善案				反映状況			
那覇港管理組合において、令和4年度に検討した基本方針等を基に必要な予算の確保に取り組む。				那覇港公共国際コンテナターミナルの取扱可能貨物量の増加に向けて、那覇港管理組合において検討した基本方針等を基に、優先度の高いガントリークレーンレール延長事業に必要な予算の確保に取り組んだ。			

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	コンテナターミナル関連施設の老朽化が進行し維持修繕事業が必要となっており、新たな整備事業（ガントリークレーンレール延長事業）とのスケジュール管理が必要である。	⑦ 取組の時期・対象の改善	港湾荷役への影響を考慮しながら事業間のスケジュール調整を行い、国際流通港湾機能の強化へ取り組む。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ウ	経済成長を加速させる拠点港湾機能やネットワーク機能の強化拡充	施 策	①那覇港の物流・人流機能の強化
			施策の小項目名	○那覇港中継機能の強化
主な取組	国際海上物流ネットワークの強化		対応する成果指標	那覇港の年間旅客数・公共取扱貨物量
施策の方向	・全国的なモーダルシフトの流れを取り込み、貨物を那覇港内で輸入・移入し保管、仕分け等を行い、移出・輸出する取組等により、那覇港の中継機能を強化し、課題である片荷輸送の解消に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
県外・国外主要港とのネットワーク拡充に係る調査、新たな航路を誘致し、県産品を海外へ輸出する仕組みを構築するための実証実験を行う。	県,那覇港管理組合	県外・国外主要港とのネットワーク拡充に係る調査、新たな航路を誘致し、県産品を海外へ輸出する仕組みを構築するための実証実験		
		那覇港輸出貨物増大促進事業の実施		
		実証実験	1 寄港地誘致	モニタリング調査
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課	【 098-866-2395 】	関連URL	https://nahaport.jp/ □

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	輸出貨物増大促進事業（ソフト）			予算事業名	—	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度		
一括交付金 （ソフト）	補助	30,430		主な財源	実施方法	当初予算額
				—	—	
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画		
輸送効率化支援事業の参加荷主等より新たな寄港地のニーズを把握し、寄港地誘致に向け、現在の輸出貨物量を精査し、航路拡充の可能性を調査した。				荷主・船社等へのヒアリング等により将来の輸出貨物量の見込みなどを把握し、新たな寄港地誘致に向けた航路拡充の可能性を検討していく。		

活動指標名	那覇港輸出貨物増大促進事業の実施		R5年度			進捗状況	活動概要
	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	実証実験等の実施	1寄港地誘致	1寄港地誘致	1寄港地誘致	100.0%	順調	輸送効率化支援事業の参加荷主等より新たな寄港地のニーズを把握し、新たな寄港地誘致に向け、現在の輸出貨物量を精査し、航路拡充の可能性を調査した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

那覇港管理組合において、令和2年度から令和4年度まで一括交付金（ソフト）を活用した実証実験により、令和5年度より台中航路が定着したため、1寄港地（台中）追加とした。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
荷主、フォアダーへのヒアリング等により輸出入ニーズを具体的に把握し、ニーズに応じた新たな船社支援スキームを検討する。	輸送効率化支援事業の参加荷主等より新たな寄港地のニーズを把握し、新たな寄港地誘致に向け、現在の輸出貨物量を精査し、航路拡充の可能性を調査した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑤ 県民ニーズの変化 （外部環境の変化）	新たな航路が定着するにはベースカーゴが必要であり、県内から輸出される貨物量の増大が必要。	⑥ 変化に対応した取組の改善	引き続き、荷主等を対象とした輸送効率化支援事業等により輸出貨物増大を図る。
		⑥ 変化に対応した取組の改善	荷主・船社等へのヒアリング等により将来の輸出貨物量の見込みなどを把握し、新たな寄港地誘致に向けた航路拡充の可能性を検討していく。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ウ	経済成長を加速させる拠点港湾機能やネットワーク機能の強化拡充	施 策	①那覇港の物流・人流機能の強化
			施策の小項目名	○那覇港中継機能の強化
主な取組	創貨・集貨の取組強化		対応する成果指標	那覇港の年間旅客数・公共取扱貨物量
施策の方向	・全国的なモーダルシフトの流れを取り込み、貨物を那覇港内で輸入・移入し保管、仕分け等を行い、移出・輸出する取組等により、那覇港の中継機能を強化し、課題である片荷輸送の解消に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
コンテナで輸出する荷主を対象に、輸送費等の一部を補助するなど輸出貨物増加を促進し、物流コストの低減を図るための実証実験に取り組む。	県,那覇港管理組合	コンテナで輸出する荷主を対象に、輸送費等の一部を補助するなど輸出貨物増加を促進し、物流コストの低減を図るための実証実験		
		那覇港輸送効率化支援事業等の参加企業による貨物量増加(累計)		
		10TEU	190TEU(200TEU)	200TEU(400TEU)
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課		【 098-866-2395 】	関連URL
				http://nahaport.jp/ □

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名		国際物流関連産業推進費		予算事業名		国際物流関連産業推進費
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
市町村	補助	3,581	2,759	市町村	補助	15,000
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画		
那覇港管理組合において、コンテナ輸送費等の一部を補助するなど輸出貨物増加を促進し、物流コストの低減を図るための実証実験を行った。				那覇港管理組合において、コンテナ輸送費等の一部を補助するなど輸出貨物増加を促進し、物流コストの低減を図るための実証実験を行う。		

活動指標名	那覇港輸送効率化支援事業等の参加企業による貨物量増加（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		概ね順調
	-	20TEU	145TEU	190TEU（200TEU）	76.3%		

様式 1 （主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
貨物量は増加し、令和5年度の目標値に対して76%程度達成していることから、概ね順調とした。目標値80%未達の要因は、公募時期の遅れ等が挙げられる。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
事業参加者の意見も踏まえ、利用しやすい実証事業内容へ見直しを検討する。	事業参加者の意見も踏まえ、実証事業内容の精査を行った。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	公募時期の見直しを検討する必要がある。	⑦ 取組の時期・対象の改善	公募時期の前倒しを検討する。
⑦ その他(改善余地の検証等)	実証実験の参加企業より、支援対象パターンが複雑で分かりづらいという意見があったため、見直しを検討する必要がある。	⑦ 取組の時期・対象の改善	事業参加者の意見も踏まえ、利用しやすい実証事業内容へ見直しを検討する。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ウ	経済成長を加速させる拠点港湾機能やネットワーク機能の強化拡充	施 策	①那覇港の物流・人流機能の強化
			施策の小項目名	○クルーズ船の受入体制の構築及び観光・ビジネスの拠点形成
主な取組	クルーズ船の受入体制の構築		対応する成果指標	那覇港の年間旅客数・公共取扱貨物量
施策の方向	・フライ・アンド・クルーズ等の付加価値の高いクルーズ誘致を行うため、クルーズバースの整備を推進するとともに、浦添ふ頭地区においては、富裕層の長期滞在型観光の拠点となる世界から選ばれる持続可能な観光地の形成に向けて、自然環境を生かし、ビーチ・マリーナ等から構成する観光・ビジネスの拠点形成の実現に向けて取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
新港ふ頭地区におけるクルーズ船の受入推進、第2クルーズバース岸壁等の整備に向けた取組を促進する。	国,那覇港管理組合	新港ふ頭地区におけるクルーズ船の受入推進、第2クルーズ岸壁等の整備に向けた取組の促進		
		新港ふ頭地区等におけるクルーズ船の受入の取組		
		第2クルーズバースの暫定供用	埋立工事	埋立工事
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課		【 098-866-2395 】	関連URL —

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)		
予算事業名	国直轄				予算事業名	国直轄	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度		
					主な財源	実施方法	当初予算額
国直轄	その他				国直轄	その他	
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画		
国直轄による、第2クルーズバス背後ふ頭用地の埋立等の早期整備に向け、港湾管理者である那覇港管理組合と国とで密に調整を行った。					国において、第2クルーズバス背後ふ頭用地の整備を行う。		
活動指標名	新港ふ頭地区等におけるクルーズ船の受入の取組		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	第2クルーズバス等の整備に向けた取組	第2クルーズバスの暫定供用	埋立工事に係る関係機関等との調整	埋立工事	75.0%	概ね順調	国直轄による、第2クルーズバス背後ふ頭用地の埋立等の早期整備に向け、港湾管理者である那覇港管理組合と国とで密に調整を行った。
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
那覇港管理組合において、ふ頭用地の埋立等の早期整備に向け国と密に調整を行い、工事実施の目途が立ったため、「概ね順調」とした。							
(2) これまでの改善案の反映状況							
令和5年度の取組改善案				反映状況			
那覇港管理組合において、国と密に調整を行う等、早期の供用開始に向け、国との連携の強化を図る。				那覇港管理組合において、国と密に調整を行い、早期の供用開始に向け、国との連携の強化を図った。			

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	第2クルーズバースの整備は国直轄のため、港湾管理者である那覇港管理組合と国との密な調整が必要。	② 連携の強化・改善	那覇港管理組合において、国と密に調整を行う等、早期の供用開始に向け、国との連携の強化を図る。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ウ	経済成長を加速させる拠点港湾機能やネットワーク機能の強化拡充	施 策	②中城湾港の物流・人流機能の強化
			施策の小項目名	○産業支援港湾としての機能強化・拡充
主な取組	物流ターミナルの整備		対応する成果指標	中城湾港の定期運航貨物船（新港地区）便数、中城湾港のスーパーヨット寄港数
施策の方向	・沖縄本島中部圏域や東海岸地域の拠点機能を担う経済基盤として、物流・産業面では、東海岸地域の産業支援港湾としての機能強化・拡充を図るため、航路の新設・拡充を含む効率的で生産性の高い物流ターミナルの整備・運営や既存施設の再編・強化、新たな産業空間の確保と関連産業の立地促進に取り組めます。また、流通拠点としての安定的・効率的な物流環境を創造するため、那覇港と中城湾港の機能分担・有機的連携の推進等に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
産業支援港湾としての機能強化・拡充を図るため、物流ターミナルの基本施設・機能施設の整備、埠頭再編を実施する。	国,県	産業支援港湾としての機能強化・拡充を図るため、物流ターミナルの基本施設・機能施設の整備、埠頭再編の実施		
		施設整備等の進捗		
		基本施設工事(泊地浚渫)埠頭再編調査検討	基本施設工事(泊地浚渫)埠頭再編計画策定	基本施設工事(泊地浚渫)機能施設工事(照明設備)
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課	【 098-866-2395 】	関連URL	-

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)				
予算事業名		予防保全事業			予算事業名		予防保全事業		
主な財源		実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額			R6年度		
国直轄		直接実施					主な財源	実施方法	当初予算額
国直轄		直接実施					国直轄	直接実施	
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画				
国直轄により、中城湾港新港地区内の船舶が停泊する水域における浚渫を行った。					国直轄により、中城湾港新港地区内の船舶が停泊する水域における浚渫を行う。				
予算事業名		その他2事業			予算事業名		その他2事業		
主な財源		実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額			R6年度		
県単等		直接実施	58,776	72,222			主な財源	実施方法	当初予算額
県単等		直接実施	58,776	72,222			県単等	直接実施	227,778
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画				
○港湾施設用地の舗装工事及び照明設備工事を行うとともに、埠頭再編計画策定に向け、事業効果や予算確保の検討を行うなど、進捗を図った。					○港湾施設用地の舗装工事を行うとともに、埠頭再編計画策定に向け、事業効果や予算確保の検討を行うなど、進捗を図る。				

活動指標名		施設整備等の進捗		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値		R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B	進捗状況	
		泊地浚渫	基本施設工事（泊地浚渫） 埠頭再編調査検討	基本施設工事（泊地浚渫） 埠頭再編調査検討	基本施設工事（泊地浚渫） 埠頭再編計画策定	75.0%	概ね順調	国において、中城湾港新港地区内の船舶が停泊する水域（航路泊地）の浚渫を進めた。また、埠頭再編検討に関するを検討を実施した。

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
泊地浚渫については、令和5年度が48,000m ² の航路・泊地浚渫が行われており、順調と判断した。 埠頭再編調査検討については、埠頭再編案や事業化に向けた検討を行っており、概ね順調と判断した。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の実施改善案	反映状況
○事業効果を検討するため、関係者（沖縄市やうるま市等）と調整する。 ○全国港湾知事協議会や沖縄県港湾協会等において、国に対し、早期整備等の要望を行うなど、事業の促進を図る。	○事業効果を検討するため、関係者（沖縄市やうるま市等）と調整した。 ○全国港湾知事協議会や沖縄県港湾協会等において、国に対し、早期整備等の要望を行うなど、事業の促進を図った。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	埠頭再編計画策定に向け、事業効果や予算を検討する必要がある。	① 執行体制の改善	事業効果を検討するため、関係者（沖縄市やうるま市等）と調整する。
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	泊地浚渫について、国に対し早期整備等を図り、順次、東ふ頭計画岸壁の早期整備の要望を行う必要がある。	② 連携の強化・改善	全国港湾知事協議会や沖縄県港湾協会等において、国に対し、早期整備等の要望を行うなど、事業の促進を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ウ	経済成長を加速させる拠点港湾機能やネットワーク機能の強化拡充	施 策	②中城湾港の物流・人流機能の強化
			施策の小項目名	○産業支援港湾としての機能強化・拡充
主な取組	航路の新設・拡充（中城湾港新港地区）		対応する成果指標	中城湾港の定期運航貨物船（新港地区）便数、中城湾港のスーパージョット寄港数
施策の方向	・沖縄本島中部圏域や東海岸地域の拠点機能を担う経済基盤として、物流・産業面では、東海岸地域の産業支援港湾としての機能強化・拡充を図るため、航路の新設・拡充を含む効率的で生産性の高い物流ターミナルの整備・運営や既存施設の再編・強化、新たな産業空間の確保と関連産業の立地促進に取り組めます。また、流通拠点としての安定的・効率的な物流環境を創造するため、那覇港と中城湾港の機能分担・有機的連携の推進等に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
中城湾港新港地区の航路の新設・拡充に向け、実証実験を行う。	県,市	産業支援港湾としての機能強化・拡充を図るための、航路新設に向けた実証実験の実施		
		実証実験の進捗		
		新設航路調査検討	航路実証実験（1航路）	航路実証実験（1航路）
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課	【 098-866-2395 】	関連URL	—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)		
予算事業名	中城湾港新港地区物流機能高度化等推進事業				予算事業名	中城湾港新港地区物流機能高度化等推進事業	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度		
					主な財源	実施方法	
一括交付金 (ソフト)	補助		14,452		一括交付金 (ソフト)	直接実施	41,709
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画		
令和5年度は、博多航路の定着を目的とした、沖縄県による実証実験を実施した。					令和6年度は、うるま市等と連携しながら、荷主や物流事業者に対してポートセールスを行う予定。		
予算事業名	国際物流トライアル推進事業				予算事業名	中城湾港物流促進事業	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度		
					主な財源	実施方法	
市町村	委託				市町村	委託	
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画		
先島航路実証実験を4回（第1回 中城湾港→平良港→石垣港→中城湾港、第2回～第4回 中城湾港→平良港→中城湾港）実施した。					令和6年度はうるま市の中城湾港物流促進事業にて、中城湾港（新港地区）に立地する企業のニーズを踏まえ、新規航路実証実験を実施予定。		

活動指標名	実証実験の進捗		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	－	新規航路調査検討	航路実証実験（2航路）	航路実証実験（1航路）	100.0%	順調	博多航路の定着を目的とした、沖縄県による実証実験を実施した。 うるま市は、先島航路の実証実験を実施した。

様式 1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
令和5年度は、沖縄県の中城湾港新港地区物流機能高度化等推進事業にて博多航路の実証実験及び、うるま市の国際物流トライアル推進事業にて先島航路の実証実験を実施したことで、目標の達成率が100%となったことから、取組は順調と判断した。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の実施改善案	反映状況
○完成自動車等の一時保管を目的とする、モータープール整備の予算確保に向け、必要性を整理する。 ○事業の促進を図るため、国に対し早期整備等の要望する。	○完成自動車等の一時保管を目的とする、モータープールの整備に係る予算を確保した。 ○事業の促進を図るため、国に対して早期整備等の要望した。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	国が実施予定の中城湾港（新港地区）東ふ頭-11m岸壁の早期整備が必要。	② 連携の強化・改善	事業の促進を図るため、国に対し早期整備等の要望をする。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ウ	経済成長を加速させる拠点港湾機能やネットワーク機能の強化拡充	施 策	②中城湾港の物流・人流機能の強化
			施策の小項目名	〇多彩で高付加価値の国際観光・交流拠点の形成等
主な取組	クルーズ船寄港地の形成		対応する成果指標	中城湾港の定期運航貨物船（新港地区）便数、中城湾港のスーパーヨット寄港数
施策の方向	・交流面においては、ポストコロナを見据えたクルーズ船寄港地の形成やスーパーヨットの受入環境整備、大型MICE施設等と調和したマリーナ整備等に取り組むとともに、東部海浜開発事業の推進等により、多彩で高付加価値の国際観光・交流拠点の形成やブランド価値を生む親水空間の提供を図ります。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
中城湾港新港地区において、大型クルーズ船の寄港要請があり、また、クルーズ船の寄港回数が増加傾向にあることから、大型クルーズ船の寄港に向けた持続可能な受入体制の構築を図る。 (寄港増加傾向においては、コロナ禍は除く。)	国,県,市町村,関係団体	西ふ頭貨客兼用バースにおける短期的なクルーズ客の利便性・安全性確保に資する施設の整備		
		施設整備の進捗		
		調査・検討	調査・検討	基本設計完了
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課	【 098-866-2395 】	関連URL	—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	港湾調査費			予算事業名	港湾調査費	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度		
県単等	委託	8,004	7,000	主な財源	実施方法	当初予算額
				県単等	委託	7,000
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画		
令和4年度に行った将来計画のふ頭再編検討を踏まえ、段階的な整備案を作成するため、西ふ頭の岸壁の利用状況を調査した。				大型クルーズ船における寄港回復の状況を踏まえ、基本設計を検討する。		

活動指標名	施設整備の進捗		R5年度			進捗状況	活動概要
	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	大型クルーズ船の受入体制の構築	調査・検討	調査・検討	調査・検討	100.0%	順調	大型クルーズ船が寄港する西ふ頭の岸壁は、人流と物流で利用されていることから、物流面の貨物や船舶の利用状況を把握するため調査を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

大型クルーズ船が寄港する岸壁は、人流と物流で利用されていることから利便性・安全性を確保するため棲み分けを調査する必要がある。
本調査で物流面の利用状況を調査したことから、順調と判断した。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○県内のクルーズ船の需要は、徐々に回復傾向にあるが、中城湾港の回復が他港より遅れていることから、中城湾港の需要回復状況を確認し、整備内容・整備時期を整理する。	○中城湾港において、令和5年度はクルーズ船の寄港実績が無かったため、令和6年度の寄港状況の動向を踏まえて、整備内容・整備時期を整理する。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	国際クルーズ船が再開し、大型クルーズ船の寄港は回復傾向にあるが、中国のクルーズ需要の回復が遅れているため、中城湾港の回復が遅れている。	② 連携の強化・改善	国際クルーズ船をスムーズでストレスなく受け入れるためには、中部圏域の受入体制構築を図る必要があるため、地元関係機関との連携強化を図る。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ウ	経済成長を加速させる拠点港湾機能やネットワーク機能の強化拡充	施 策	②中城湾港の物流・人流機能の強化
			施策の小項目名	〇多彩で高付加価値の国際観光・交流拠点の形成等
主な取組	スーパーヨット受入環境の整備		対応する成果指標	中城湾港の定期運航貨物船（新港地区）便数、中城湾港のスーパーヨット寄港数
施策の方向	・交流面においては、ポストコロナを見据えたクルーズ船寄港地の形成やスーパーヨットの受入環境整備、大型MICE施設等と調和したマリーナ整備等に取り組むとともに、東部海浜開発事業の推進等により、多彩で高付加価値の国際観光・交流拠点の形成やブランド価値を生む親水空間の提供を図ります。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
大型プレジャーボート(スーパーヨット)対応の港湾施設の整備、観光コンテンツの構築等によるハード、ソフトの両面での環境整備を実施する。	県,市町村,民間,関係団体	スーパーヨット対応の港湾施設の整備、観光コンテンツの構築等によるハード、ソフトの両面での環境整備		
		事業進捗		
		調査・検討	調査・検討	基本設計
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課	【 098-866-2395 】	関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		官民連携基盤整備推進調査費			予算事業名		与那原マリーナ管理運営費	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
各省計上	委託	3, 599	19, 745		県単等	委託	35, 000	
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画			
中城湾港（西原与那原地区）において、官民連携による施設整備の可能性を調査・検討した。					中城湾港（西原与那原地区）において、官民連携による施設整備の調査・検討を行い基本設計を策定する。			

活動指標名	事業進捗		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		中城湾港（西原与那原地区）において、官民連携による施設整備の可能性を調査・検討した。
	-	調査・検討	調査・検討	調査・検討	100. 0%		

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
中城湾港（西原与那原地区）において、官民連携による施設整備の可能性を調査・検討したことで、計画どおり進捗していることから順調とした。	
（2）これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○マリーナの収益のみでは、大型プレジャーボート（スーパーヨット）に対応する整備を行うのは難しいため、民間活力を活かした官民連携を用いた整備の可能性を調査・検討する。 ○新型コロナウイルス感染症が5類感染症に引き下げられたことから、減少した大型プレジャーボート（スーパーヨット）の寄港需要の回復状況を確認し、整備内容・整備時期を検討していく必要がある。 ○与那原マリーナが整備されている地域である、与那原町とも協力して、魅力ある観光コンテンツが創出できるよう連携を図っていく。	○係留施設の整備について、民間事業者に対し官民連携を用いた整備の可能性について調査した。 ○令和5年度は、大型プレジャーボートが5回寄港したことを確認しており、寄港実績を反映させ、整備内容・整備時期について調査・検討を実施した。 ○調査・検討を進める中で、与那原町にヒアリングを行い互いの取組等について情報交換を行い連携を図った。

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他（改善余地の検証等）	官民連携事業において、民間事業者が収益を見込める事業である必要があるため、要望や課題を把握し、条件を整理する必要がある。	⑧ その他	官民連携事業の実施に向けて、令和5年度に取りまとめた計画案に対して、民間事業者とさらなる意見交換を行い事業実施の条件を整理する。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ウ	経済成長を加速させる拠点港湾機能やネットワーク機能の強化拡充	施 策	②中城湾港の物流・人流機能の強化
			施策の小項目名	〇多彩で高付加価値の国際観光・交流拠点の形成等
主な取組	東部海浜開発事業の推進		対応する成果指標	中城湾港の定期運航貨物船（新港地区）便数、中城湾港のスーパーヨット寄港数
施策の方向	・交流面においては、ポストコロナを見据えたクルーズ船寄港地の形成やスーパーヨットの受入環境整備、大型MICE施設等と調和したマリーナ整備等に取り組むとともに、東部海浜開発事業の推進等により、多彩で高付加価値の国際観光・交流拠点の形成やブランド価値を生む親水空間の提供を図ります。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
スポーツコンベンション拠点及びビーチフロント観光の形成に向けた海浜、緑地、臨港道路等の港湾施設整備を行う。	国,県,市町村	スポーツコンベンション拠点及びビーチフロント観光の形成に向けた海浜、緑地、臨港道路等の港湾施設整備		
		整備進捗率		
		養浜94%	養浜100%	物揚場50%
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課		【 098-866-2395 】	関連URL —

様式1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		沖縄振興公共投資交付金（港湾）			予算事業名		沖縄振興公共投資交付金（港湾）	
主な財源		実施方法		R4年度 決算額	R5年度 決算見込額			
一括交付金 （ハード）		直接実施		144, 787	138, 030			
令和5年度活動内容								
緑地駐車場の圧密沈下対策のため載荷盛土（約8, 700m2）を行った。								
予算事業名		社会資本整備総合交付金（泡瀬工区）						
主な財源		実施方法		R4年度 決算額	R5年度 決算見込額			
内閣府計上		直接実施		3, 827, 628	3, 948, 925			
令和5年度活動内容								
橋梁上部工の桁製作（82個）、現場打ち桁（4基）、架設（約190m）を整備した。								

予算事業名		R6年度			
主な財源		実施方法			
一括交付金 （ハード）		直接実施		187, 700	
令和6年度活動計画					
物揚げ場護岸の地盤改良（約140m）を行う。					
予算事業名		社会資本整備総合交付金（泡瀬工区）			
主な財源		R6年度			
主な財源		実施方法			
内閣府計上		直接実施		3, 668, 728	
令和6年度活動計画					
橋梁上部工の桁製作（72個）、架設（約300m）を整備する。					

活動指標名		整備進捗率		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値		R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
		護岸整備	養浜88%	養浜88%	養浜100%	0. 0%	概ね順調	緑地駐車場の圧密沈下対策のため載荷盛土（約8, 700m2）を行った。橋梁上部工の桁製作（82個）、現場打ち桁（4基）、架設（約190m）を整備した。

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
国事業における進捗率は約70%(竣工面積ベース)、県事業における進捗率は約75%(事業費ベース)となっている。海上工事の期間に制約があること等から事業計画を見直し埋立竣功を令和11年度と変更したところであるが、計画のとおり埋立に向けて整備を進めていることから順調と判断した。 取組完了後の効果として、スポーツコンベンション拠点の形成が図られ、本島中部東海岸地域の活性化が期待される。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○ 債務負担行為等を活用した効率的な工程計画により整備を推進する。 ○ 県民に対し、事業に対する理解の向上を図るため、引き続き、国や沖縄市等と連携し、人工海浜でのレクリエーションなど、イベント利用等を行う。	○ 国や沖縄市と連携して、早期整備、部分使用に向けた工程計画の検討を継続的にやっている。 ○ 当該事業に関する関心喚起、理解度向上を目的に、沖縄市が主催した人工海浜でのイベント(「海の日イベント」)に協力した。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑤ 県民ニーズの変化 (外部環境の変化)	埋立事業について、地元の沖縄市等から早期整備の強い要請がある。	① 執行体制の改善	債務負担行為等を活用した効率的な工程計画により整備を推進する。
⑦ その他(改善余地の検証等)	工事期間が短いこと、多数の工事が混在すること等を踏まえ、早期整備に向けた効率的、効果的な整備推進が必要である。	⑤ 情報発信等の強化・改善	県民に対し、事業に対する理解の向上を図るため、引き続き、国や沖縄市等と連携し、人工海浜でのレクリエーションなど、イベント利用等を行う。
⑦ その他(改善余地の検証等)	事業を円滑に推進するため、県民に対し、当該事業に関する関心喚起や理解度向上を図る必要がある。		

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ウ	経済成長を加速させる拠点港湾機能やネットワーク機能の強化拡充	施 策	③圏域の拠点港湾等の機能強化
			施策の小項目名	○運天港、金武湾港、平良港、石垣港及び本部港等の物流機能強化
主な取組	平良港の整備		対応する成果指標	本部港・平良港・石垣港のクルーズ船寄港数
施策の方向	・ 圏域の拠点港湾として、運天港、金武湾港、平良港、石垣港及び本部港等において引き続き港湾物流機能の強化・拡充に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
平良港の物流機能強化のため、岸壁等整備を実施する。	国,宮古島市	漲水地区複合一貫輸送ターミナル改良事業の促進		
		岸壁・水域施設等の整備		
		岸壁・水域施設等の整備	岸壁・水域施設等の整備	岸壁・水域施設等の整備
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課		【 098-866-2395 】	関連URL —

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)		
予算事業名	平良港港湾改修事業				予算事業名	平良港港湾改修事業	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度		
国直轄	その他				主な財源	実施方法	当初予算額
国直轄	その他				国直轄	その他	
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画			
国直轄において、耐震強化岸壁等の整備を実施した。				国直轄において、耐震強化岸壁等の整備を実施する。			

活動指標名	岸壁・水域施設等の整備		R5年度			進捗状況	活動概要
	R3年度	R4年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	平良港の整備	岸壁・水域施設等の整備	岸壁・水域施設等の整備	岸壁・水域施設等の整備	100.0%	順調	平良港において耐震強化岸壁等を整備した。
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
平良港においては、国において計画的に進捗がなされていることから、順調と判断した。							
(2) これまでの改善案の反映状況							
令和5年度の取組改善案				反映状況			
○早期整備を図るため港湾管理者である宮古島市等により、国に対し早期整備等を要望するなど事業の促進を図る。				○国に対し、早期整備等の要望を適宜行うなど事業の促進を図った。			

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	平良港においては、国において計画的に進捗がなされている。 事業効果の早期発現に向け、引き続き、国に対し計画的に事業実施について要望するなど事業の促進を図る。	⑧ その他	早期整備を図るため港湾管理者である宮古島市等により、国に対し早期整備等を要望するなど事業の促進を図る。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ウ	経済成長を加速させる拠点港湾機能やネットワーク機能の強化拡充	施 策	③圏域の拠点港湾等の機能強化
			施策の小項目名	○平良港、石垣港及び本部港等におけるクルーズ船及びスーパーヨット等の受入環境整備の推進
主な取組	石垣港の整備		対応する成果指標	本部港・平良港・石垣港のクルーズ船寄港数
施策の方向	・平良港、石垣港及び本部港等において、大型クルーズ船が寄港可能な岸壁や旅客ターミナル施設等を整備し、クルーズ船の寄港・就航を促進するための港湾機能の強化に取り組めます。あわせて、観光の高付加価値化を図るため、スーパーヨット等の受入環境整備を推進します。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
石垣港新港地区において大型旅客船ターミナル整備事業(泊地、防波堤)を推進する。	国,石垣市	大型クルーズ船に対応する新港地区旅客船ターミナル整備事業の促進		
		旅客船ターミナル整備等		
		岸壁・水域施設等の整備	岸壁・水域施設等の整備	岸壁・水域施設等の整備
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課		【 098-866-2395 】	関連URL
				—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)			
予算事業名		石垣港港湾改修事業				予算事業名		石垣港港湾改修事業	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度				
					主な財源	実施方法	当初予算額		
国直轄	その他				国直轄	その他			
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画				
国直轄において大型旅客船ターミナル(泊地、防波堤)の整備を行った。					国直轄において大型旅客船ターミナル(泊地、防波堤)の整備を行う。				

活動指標名	旅客船ターミナル整備等		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	石垣港の整備	岸壁・水域施設等の整備	岸壁・水域施設等の整備	岸壁・水域施設等の整備	100.0%	順調	石垣港において大型旅客船ターミナル(泊地、防波堤)の整備を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

石垣港においては、国において計画的に進捗がなされていることから、順調と判断した。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○県として、国及び石垣市に対し早期整備等の要望を行うなど事業の促進を図る。	○国に対し、事業の早期整備等の要望を適宜行うなど事業の促進を図った。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	国に対し早期整備等の要望を行うなど事業の促進を図る。	⑧ その他	早期整備を図るため港湾管理者である石垣市等により、国に対し早期整備等の要望を行うなど事業の促進を図る。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ウ	経済成長を加速させる拠点港湾機能やネットワーク機能の強化拡充	施 策	③圏域の拠点港湾等の機能強化
			施策の小項目名	○小型船だまり及びマリーナ等の港湾整備の推進
主な取組	小型船だまり等の整備		対応する成果指標	本部港・平良港・石垣港のクルーズ船寄港数
施策の方向	・安全で快適な小型船だまりやマリーナ等の港湾空間の確保に取り組み、地域の振興や魅力あるウォーターフロント空間の形成を図ります。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
県内港湾において、港内の静穏度向上などにより、小型船の港内における安全な航行、係留および保管能力の向上が図られるよう、港湾施設の整備を実施する。	県	小型船だまりやマリーナ等の整備等(水域、外郭、係留、臨港交通施設等の整備)		
		港湾施設の整備等が完了した港湾数(事業単位)(累計)		
		1港	1港(2港)	2港(4港)
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課		【 098-866-2395 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名	港湾改修費、社会資本整備総合交付金（港湾）、沖縄振興公共投資交付金（港湾）				予算事業名	港湾改修費、社会資本整備総合交付金（港湾）、沖縄振興公共投資交付金（港湾）		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
内閣府計上	直接実施	856, 359	858, 307		内閣府計上	直接実施	1, 575, 907	
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画			
県管理 5 港湾において小型船だまりの整備を実施した。					県管理 6 港湾において小型船だまりの整備を実施する。			

活動指標名	港湾施設の整備等が完了した港湾数（事業単位）（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	0港	1港	1港（2港）	1港（2港）	100.0%	順調	県管理 8 港において、岸壁等港湾施設の整備を実施した。令和5年度は、北大東港（西地区）の小型船だまりの整備が完了した。

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
目標1港に対し、北大東港で実施していた事業が完了したことから順調とした。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○港湾利用者の利便性や安全性に配慮した施工計画の立案、工程管理を実施する。 ○他港湾の海上工事と同様に、環境に配慮し海域利用者の理解も得ながら整備を推進していく。	○事業の実施に際して、港湾利用者等と調整し、利便性や安全性に配慮した施工計画、工程管理により事業を行っている。 ○環境に配慮すべき港湾においては、環境調査等を実施しながら、整備している。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	工事期間中は、定期船などの港湾利用者の利便性や安全性に配慮しながら施工する必要がある。	① 執行体制の改善	港湾利用者の利便性や安全性に配慮した施工計画の立案、工程管理を実施する。
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	工事期間中は、定期船などの港湾利用者の利便性や安全性に配慮しながら施工する必要がある。	② 連携の強化・改善	港湾利用者の利便性や安全性に配慮した施工計画の立案、工程管理を実施する。
⑤ 県民ニーズの変化 (外部環境の変化)	埋め立て工事については、環境に配慮し整備を推進する必要がある。	③ 他地域等事例を参考とした改善	他港湾の海上工事と同様に、環境に配慮し海域利用者の理解も得ながら整備を推進させていく。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ウ	経済成長を加速させる拠点港湾機能やネットワーク機能の強化拡充	施 策	④港湾間の戦略的な機能分担・連携強化
			施策の小項目名	○効率的なサプライチェーンの形成に資する港湾物流環境の構築
主な取組	各圏域の拠点となる港湾の機能分担・有機的連携の推進		対応する成果指標	那覇港、中城湾港、本部港の公共取扱貨物量伸び率
施策の方向	・ 県内産業の持続的発展の観点から、企業の域外競争力や生産性の向上を支援するため、効率的なサプライチェーンの形成に資する港湾物流環境の構築に取り組みます。その実現に向けて、今後の港湾物流施策を分野横断的に総合的に推進するための港湾物流のグランドデザインを描き、各圏域の拠点となる港湾の機能分担・有機的連携を総合的、戦略的に推進するとともに、港湾サービスの総合的な価値向上を多様な主体の共創により実現する官民の組織・連携体制の構築等により、各圏域の産業振興を推進します。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
関係者にヒアリング等を行い、沖縄県の港湾物流に関する現状把握及び課題を整理する。	国,県,那覇港管理組合,民間事業者	港湾物流施策を分野横断的に総合的に推進するための港湾物流のグランドデザインの策定		
		港湾物流のグランドデザインの策定		
		調査・検討	調査・検討	グランドデザインの策定
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課	【 098-866-2395 】	関連URL	-

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)			
予算事業名	港湾調査費			予算事業名	港湾調査費		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度			
県単等	その他	0	0	主な財源	実施方法	当初予算額	
				県単等	委託	20,000	
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画			
関係者にヒアリング等を行い、沖縄県の港湾物流に関する現状把握及び課題整理する。				沖縄本島における港湾物流グランドデザイン（仮称）策定の 前段となる、本島拠点港湾全体の目指すべき将来像（案）を検討する。			
活動指標名	港湾物流のグランドデザインの策定		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B	順調	関係者にヒアリング等を行い、沖縄県の港湾物流に関する現状把握及び課題を整理した。
	-	調査・検討	調査・検討	調査・検討	100.0%		
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
沖縄本島における港湾物流グランドデザイン（仮称）策定に向けた、調査・検討を実施したため、順調と判断した。							
(2) これまでの改善案の反映状況							
令和5年度の取組改善案				反映状況			
○ 国や那覇港管理組合、民間事業者と連携し、必要な取り組みを整理する。				○ 国や那覇港管理組合、民間事業者にヒアリング等を行い、沖縄県の港湾物流に関する現状把握及び課題を整理した。			

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	沖縄本島における拠点港湾（那覇港、中城湾港、本部港）の課題や長期構想等を踏まえ、将来像（案）を示す必要がある。	② 連携の強化・改善	国や那覇港管理組合、民間事業者と連携し、将来像（案）を作成する。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ウ	経済成長を加速させる拠点港湾機能やネットワーク機能の強化拡充	施 策	④港湾間の戦略的な機能分担・連携強化
			施策の小項目名	○クルーズ船等の広域連携による総合的な受入環境整備の促進
主な取組	地域経済効果を高めるクルーズ観光を促進する総合的な受入環境の整備		対応する成果指標	那覇港、中城湾港、本部港の公共取扱貨物量伸び率
施策の方向	・各圏域がクルーズ船やスーパーヨット等の寄港による高い経済効果を獲得するため、広域連携による総合的な受入環境の整備に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
県内港湾へのクルーズ船の寄港に関し、「質の高いクルーズ観光推進」のため、港湾管理者間で課題・情報の共有を行うとともに、連携して改善等を行い、効果的な総合予約調整システム構築に取り組む。	県,那覇港管理組合,市町村,民間事業者,関係団体	各港湾管理者や関係機関が連携し、寄港地分散や周遊クルーズ等を促進する受入環境の整備		
		総合予約調整システムの検討		
		課題整理	調査・検討	調査・検討
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課	【 098-866-2395 】	関連URL	—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)		
予算事業名	—				予算事業名	—	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度		
					主な財源	実施方法	当初予算額
—	—				—	—	
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画		
クルーズコンソーシアムを開催して各港湾で連携を図り、2025年の優先予約試行と総合予約調整システム構築に向けた調査・検討を実施した。					クルーズコンソーシアムを開催して各港湾で連携を図り、2026年の優先予約試行と総合予約調整システム構築を行う。		
活動指標名	総合予約調整システムの検討		R5年度			進捗状況	活動概要
	R3年度	R4年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	—	課題整理	調査・検討	調査・検討	100.0%	順調	コンソーシアムを開催し、港湾管理者間で課題、情報の共有を行うとともに、連携して改善等を行い、2025年の優先予約試行を実施した。
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
コンソーシアムの開催して、2025年の優先予約試行を実施し、国際クルーズの予約が増加していることと、総合予約システムの調査・検討が、運用段階を見据えたところまで進んでいることから、順調とした。							
(2) これまでの改善案の反映状況							
令和5年度の取組改善案				反映状況			
・県内のクルーズ船の需要は、徐々に回復傾向にあるが、北部地域への経済波及効果が大きな本部港の回復が他港より遅れていることから、地元と連携してポートセールスを行い、新規の予約獲得に取り組む。				・スムーズでストレスのない玄関口となるよう、北部地域のクルーズ船受入推進に係る関係機関と調整した。			

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	大型クルーズ船の寄港予約が回復傾向ではあったが、キャンセルが多く、不安定な状況であった。 小規模離島への寄港が増加しており、受入体制の連携強化が必要となっている。	② 連携の強化・改善	国際クルーズ船を安全・安心に受け入れるため、地元と船社の事前調整が重要であり、関係機関との連携強化を図る。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ウ	経済成長を加速させる拠点港湾機能やネットワーク機能の強化拡充	施 策	⑤災害に強い海上交通ネットワーク機能の強化と危機管理体制の構築
			施策の小項目名	○災害時における緊急輸送機能の整備、港湾のBCPの推進
主な取組	緊急輸送機能を持つ港湾施設の整備		対応する成果指標	災害時における緊急物資等の輸送ネットワークが構築された港湾数
施策の方向	・海洋島しょ圏である本県は、港湾が災害時の支援物資輸送等の拠点となることから、地震・津波や高潮・高波など様々な災害に対して、被害を最小化し必要な機能を保持するため、港湾施設の耐震化など、緊急輸送機能を持つ施設の整備に取り組みます。また、港湾機能を最低限維持・早期回復ができるよう、港湾BCPの実効性を高める総合的な対策に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
災害時の支援物資輸送等の拠点として、必要な港湾機能を保持できるよう、耐震強化岸壁の整備を推進する。	国,港湾管理者	地震・津波や高潮・高波等の災害に対応した港湾施設の整備		
		耐震強化岸壁の整備		
		新規事業化検討	新規事業化検討	新規事業化2港
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課	【 098-866-2395 】	関連URL	—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		港湾調査費			予算事業名		港湾調査費	
主な財源		実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額				
県単等		委託	23, 548	28, 974				
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画			
耐震強化岸壁の新規事業化に向け、整備計画等について検討を行った。					耐震強化岸壁の新規事業化に向け、整備計画等について検討を行う。			
予算事業名		国直轄			予算事業名		国直轄	
主な財源		実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額				
国直轄		直接実施						
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画			
中城湾港における岸壁(耐震)の事業化に向け検討等を行った。					岸壁(耐震)の整備に向けた取組を推進する。			

活動指標名		耐震強化岸壁の整備		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	-	新規事業化検討	新規事業化検討	新規事業化検討	100. 0%	順調		

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
耐震強化岸壁について、整備計画検討や費用対効果の算出等、新規事業化に向けた検討を行った。事業化においては新規事業評価を実施する必要があるとあり、仲田港、多良間港について、新規事業評価を実施し了承を得た。また、国においても中城湾港の事業評価を実施し、事業化の了承を得ている。以上のことから、取組は順調と判断した。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○ 耐震強化岸壁は、所在する市町村の防災計画に大きく関わることから、市町村の土木部局に加え、防災部局とも連絡調整を綿密に行い、取り組みを推進する。	○ 耐震強化岸壁の検討において、市町村の土木部局及び防災部局と連絡調整を綿密に行い、取り組みを推進した。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	耐震強化岸壁整備等の加速化の必要性が述べられている「気候変動等を考慮した臨海部の強靱化のあり方」が令和5年7月に交通政策審議会から国土交通大臣へ答申された。	② 連携の強化・改善	耐震強化岸壁は、所在する市町村の防災計画に大きく関わることから、市町村の土木部局に加え、防災部局とも連絡調整を綿密に行い、取り組みを推進する。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ウ	経済成長を加速させる拠点港湾機能やネットワーク機能の強化拡充	施 策	⑤災害に強い海上交通ネットワーク機能の強化と危機管理体制の構築
			施策の小項目名	○災害時における緊急輸送機能の整備、港湾のBCPの推進
主な取組	港湾BCPの実効性向上		対応する成果指標	災害時における緊急物資等の輸送ネットワークが構築された港湾数
施策の方向	・海洋島しょ圏である本県は、港湾が災害時の支援物資輸送等の拠点となることから、地震・津波や高潮・高波など様々な災害に対して、被害を最小化し必要な機能を保持するため、港湾施設の耐震化など、緊急輸送機能を持つ施設の整備に取り組めます。また、港湾機能を最低限維持・早期回復ができるよう、港湾BCPの実効性を高める総合的な対策に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
港湾BCPの実効性を向上させるため、港湾BCPの訓練を実施する。	港湾管理者,関係団体	港湾BCPの継続的な訓練の実施・見直し		
		港湾BCPの訓練の実施		
		訓練実施	訓練実施	訓練実施
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課	【 098-866-2395 】	関連URL	-

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		港湾調査費			予算事業名		港湾調査費	
主な財源		実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等		委託	7,821	20,000	県単等	委託	20,000	
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画			
金武湾港・中城湾港及び運天港の港湾BCPに基づく、「応急復旧方針の検討・決定」等を対象とした訓練を実施した。					金武湾港・中城湾港及び運天港の港湾BCPに基づく、情報伝達訓練及び図上訓練を実施する予定。			

活動指標名		港湾BCPの訓練の実施		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B	順調		金武湾港・中城湾港及び運天港の港湾BCPに基づく、「応急復旧方針の検討・決定」等を対象とした訓練を実施した。
	-	訓練実施	訓練実施	訓練実施	100.0%			
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果								
令和5年12月に金武湾港・中城湾港BCP協議会及び運天港BCP協議会の構成員による、「応急復旧方針の検討・決定」等を対象とした図上訓練を実施したことから、順調と判断した。								
(2)これまでの改善案の反映状況								
令和5年度の取組改善案					反映状況			
○ 被害状況の報告や参集方法、他港との広域連携を含む対応、協議会や訓練への新規構成員（案）の参加など、各港BCP協議会の構成員と意見交換を行いながら、検討を進めていく。 ○ 港湾BCP協議会を開催し、港湾BCPの見直しを行う。					○ 被害状況の報告や参集方法、他港との広域連携を含む対応、協議会や訓練への新規構成員（案）の参加など、各港BCP協議会の構成員と意見交換を行いながら、検討を進めた。 ○ 令和6年2月に港湾BCP協議会を開催し、令和6年3月に港湾BCPの改訂（見直し）を行った。			

様式 1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	金武湾港・中城湾港港湾BCPに基づき、発災後の各機関の具体的な活動内容や機関等を整理した手順書(案)を作成する必要がある。	② 連携の強化・改善	図上訓練を踏まえて作成したタイムライン案に基づき、伊勢湾BCP等の手順書を参考にした手順書を案を作成する。
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	運天港が被災した場合、離島航路は本部港を代替港とすることが想定されており、本部港との連携も含めた港湾BCPの検討が必要。	② 連携の強化・改善	本部港(本部地区)の被害想定及び復旧目標等を設定し、運天港と連携した図上訓練を行う。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ウ	経済成長を加速させる拠点港湾機能やネットワーク機能の強化拡充	施 策	⑤災害に強い海上交通ネットワーク機能の強化と危機管理体制の構築
			施策の小項目名	○防疫体制の強化、特定外来生物の侵入予防対策の推進
主な取組	港湾における感染症対策の強化		対応する成果指標	災害時における緊急物資等の輸送ネットワークが構築された港湾数
施策の方向	・新型コロナウイルス感染症の経験を踏まえ、国内外の多数の旅行者等が同時に入域する海の玄関口として、各種感染症の侵入防止のため、港湾内にサーモグラフィーの設置や非接触型体温計による入域者の検温等を実施し、防疫体制の強化に取り組むとともに、県内の生態系を保全するため、関係機関と連携し特定外来生物の侵入予防対策を推進します。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
定期便が就航する離島港湾において、サーモグラフィーや非接触型体温計による入域者の検温を実施	県,関係団体	定期便が就航する離島港湾において、サーモグラフィーや非接触型体温計による入域者の検温を実施		
		乗船者検温箇所(内訳)		
		18箇所	18箇所(継続18箇所)	18箇所(継続18箇所)
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課	【 098-866-2395 】	関連URL	—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)		
予算事業名	—				予算事業名		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度		
—	—				主な財源	実施方法	当初予算額
					—	—	
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画		
定期便が就航する離島港湾において、市町村の状況に応じサーモグラフィーや非接触型体温計による入域者の検温を実施した。							
活動指標名	乗船者検温箇所（内訳）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	18箇所	18箇所	18箇所	18箇所（継続18箇所）	100.0%	順調	5月の法改正や、県内の感染状況を踏まえて、一律の検温から各自治体ごとの取り組みに移行した。
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
一律検温による対応ではなく、各自治体における手洗いマスクの呼びかけやポスター掲示等によって、当該取り組みの趣旨は達成されているため、順調と判断した。							
(2) これまでの改善案の反映状況							
令和5年度の取組改善案					反映状況		
〇一律の検温といった対応ではなく、各港湾の状況に応じた対応が必要となることから、市町村の考え方や実施状況の把握に努める。					〇各市町村において、検温を続ける市町村や、マスクや手洗いの呼びかけを行う市町村など、実施状況を把握した。		

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	非接触型体温計を用いての人力での検温や、サーモグラフィを導入してのモニター監視では、人的コストが必要とされる。サーマルグラフを設置し、乗客自らが検温する仕組みが最も効率的に検温を実施できる。	⑧ その他	次回以降の感染症の流行においては、まず離島航路の位置づけ（島と島をつなぐバスのようなものであり、島の主な玄関口でもある）を前提に、今回の施策を踏まえて、取り組みを検討する。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ウ	経済成長を加速させる拠点港湾機能やネットワーク機能の強化拡充	施 策	⑤災害に強い海上交通ネットワーク機能の強化と危機管理体制の構築
			施策の小項目名	○防疫体制の強化、特定外来生物の侵入予防対策の推進
主な取組	特定外来生物の侵入予防		対応する成果指標	災害時における緊急物資等の輸送ネットワークが構築された港湾数
施策の方向	・新型コロナウイルス感染症の経験を踏まえ、国内外の多数の旅行者等が同時に入域する海の玄関口として、各種感染症の侵入防止のため、港湾内にサーモグラフィーの設置や非接触型体温計による入域者の検温等を実施し、防疫体制の強化に取り組むとともに、県内の生態系を保全するため、関係機関と連携し特定外来生物の侵入予防対策を推進します。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
港湾管理市町村への周知活動、外来種対策会議等の関係者会議への参加	港湾管理者,関係団体	物資に混入するなど意図せず導入される外来種に対する予防対策を実施		
		荷役事業者等への周知活動の実施回数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課	【 098-866-2395 】		関連URL —

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)		
予算事業名	-				予算事業名	-	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度		
					主な財源	実施方法	当初予算額
—	—				—	—	
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画		
物資に混入するなど意図せず侵入してくる外来種に対する予防対策を実施した。					物資に混入するなど意図せず侵入してくる外来種に対する予防対策を実施する。		

活動指標名	荷役事業者等への周知活動の実施回数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
	R3年度	R4年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	3回	4回	2回	1回（2回）	100.0%	順調	港湾管理を権限移譲している市町村へ、情報提供を行う。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

目標 1 回に対して 2 回周知活動を実施したことから順調と判断した。周知活動においては、全国の港湾におけるヒアリの発見報告や、那覇港におけるアルゼンチンアリの発見報告等を関係市町村に共有した。また、マイマイガやカミキリムシに関する情報も提供した。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○ヒアリ等特定外来種の早期発見を促すため、国からの情報提供があった場合は速やかに港湾関係者に周知するとともに、全国の港湾の情報収集に務め、併せて適時に情報共有等を行っていく。	○国からの情報提供を港湾関係者に適時周知した。周知に際しては外来種の情報を含めた参考資料も収集し、周知先の理解向上に努めた。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	特定外来種について周知する中で、港湾関係者の認識不足が見受けられた。港湾関係者に問題状況を認知してもらうことが重要である。□ □ □	⑧ その他	ヒアリ等特定外来種の早期発見を促すため、国からの情報提供があった場合は速やかに港湾関係者に周知するとともに、全国の港湾の情報収集に務め、併せて適時に情報共有等を行っていく。